

日付：2021年6月9日（水）

今日の行き先

No	TOPIX	媒体	解説	活用・リストアップのヒント
1	エーザイ、アジア照準 アルツハイマー新薬 について	日経 1・3 介護・ 認知症 ・投資	<ul style="list-style-type: none"> 昨日の第一報に続き。株価は、9,251.0円(前日比19.4%増のストップ高/8日) (日経3面)介護から医療にシフトへ〜今回の承認は、アルツハイマー型認知症に医療が正面から向き合う時代によく入ったことを意味するとあり、大きな期待 一方、費用が課題。年間治療費が5万6千ドル(約610万円)になると公表。国内でも承認された場合、医療財政を圧迫する大きな要因になるのは必至。認知症の高齢者数は推計およそ600万人(2020年)で、ほかに軽度認知障害(MCI)の人も400万人ほどいる(12年)。仮に50万人が治療対象とすると、その医療費は単純計算では年3兆円の試算 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 昨日からの引き続きの話題として活用 ■ 認知症保険のニード喚起と保障の訴求(若年層にも) ■ 介護の保障もあわせて訴求 ■ 投資や積み立ての話題にも
2	G7、研究データ流出防止 指針策定で合意へ について	日経 1 大見出し	<ul style="list-style-type: none"> 主要7カ国(G7)が11~13日に英国で開く首脳会議(サミット)で、研究データの流出を防ぐための共通指針の策定で合意すること判明 合意の分類は、人工知能(AI)や量子といった軍事転用が可能な先端技術など 狙いは、中国への技術流出を防ぎつつ安全で自由に共同研究ができる環境をつくる 一方、運用は各国に委ねられるため実効性に課題 また、日本はこういった対策が遅れており、留学生や外国人研究者を通じて技術が海外に流出しかねないとの懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本日の大見出しとして情報をアップデート
3	地震保険料引き下げ 全国平均0.7 について	日経 9 地震保険・ 損害保険	<ul style="list-style-type: none"> 損害保険各社でつくる損害保険料率算出機構は、地震保険の基本料率を全国平均で0.7%引き下げの方針を固めた。2011年の東日本大震災後、一貫して引き上げが続いていたが、最新の予測モデルを反映した結果、引き下げが可能と判断した。ただ、茨城、埼玉、徳島、高知の4県は最大で約3割引き上げるなど地域差が広がる 地震保険の全国付帯率は、火災保険の加入者のうちの約7割 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害の備え ■ 損害保険(時に地震保険)の再確認 ■ 活動物資の工夫
4	その他 TOPIX	採用等 ライフ	日経5 日経19	<ul style="list-style-type: none"> ● 5月の倒産50%増⇒5月の全国企業倒産件数は、前年同月比50%増の472件。業種別では飲食業が前年同月の2.6倍 ● 国産豚肉も卸値2割高⇒国産豚肉の卸値が大幅に上昇。5月中旬と比べると4割高。米国の豚肉価格の上昇が影響も

市況情報

日経平均/前日比	28,963.56/ ▲55.68	定期預金金利(1,000万以上/10年)	0.002%
TOPIX	1,962.65/ 1.8	国債(5年)/前日差	-
ダウ平均	34,599.82/ ▲30.42	国債(10年)	0.070%/ ▲0.005
上海総合指数	3,580.11/ ▲19.43	米国債(10年)	1.542%/ ▲0.029
ドル円	109.52-53 10銭安	中国国債(10年)	3.110%/ ▲0.030

今日は何の日

- **我が家のカギを見直す
ロックの日**
- ロックの日(音楽)
- ロックワールの日

日本ロックセキュリティ協同組合が2001年に制定。六(ろく)九(く)で「ロック」の語呂合せ。鍵の方のロック(lock)の記念日

誕生日うらない

本日生まれの方の特徴：**理想が高く強い意志を持つが神経質な人**

長所

- 理想が高い
- ロマンチスト
- 同性からも好かれる

短所

- 弱い者に厳しい
- 劣等感を持っている
- 記憶力が弱い

誕生日花：スイートピー

花言葉：門出・別離・ほのかな喜び・優しい思い出

誕生日カラー
緑色



本日の深掘りウォッチ：全国各地の今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

全国地震動予測地図2020年版の特徴

- 日本海溝沿いのプレート間巨大地震や南海トラフ沿いで発生する大地震について従来よりも震源域の多様性を考慮したモデルに変更
- 震源断層を予め特定しにくい地震のモデルの改良(詳細右記)と地下構造モデルの改良
- 地震発生確率の評価基準日変更(2020年1月1日)
※横浜市役所は移転後の位置(2020年6月29日に全面移転)
※鳥取市役所は移転後の位置(2019年11月15日に全面移転)

なお、2018年版に比べて、主に以下の違いがある

1. 東北地方や関東地方北部の太平洋側では、東北地方太平洋沖地震後の地震活動を考慮したことによる確率の増加
2. 関東地方では、増幅率の計算に用いる浅部地盤構造モデルを改良したことによる確率の増減
3. 山梨県・静岡県・長野県東部では、南海トラフ沿いで発生する大地震の震源域について従来よりも多様性を考慮したことによる確率の減少

各地	2020	差	2018	2017
札幌市	2.2%	0.6%	0.9%	1.6%
石狩(札幌市)	2.2%	0.6%	0.9%	1.6%
渡島(函館市)	1.5%	0.0%	1.1%	1.5%
檜山(江差町)	1.4%	0.3%	1.1%	1.1%
後志(倶知安町)	6.4%	1.3%	3.6%	5.1%
空知(岩見沢市)	12.0%	2.0%	6.2%	10.0%
上川(旭川市)	0.8%	0.2%	0.4%	0.6%
留萌(留萌市)	2.4%	0.6%	1.7%	1.8%
宗谷(稚内市)	1.6%	0.5%	1.1%	1.1%
オホーツク(網走市)	4.1%	0.4%	1.3%	3.7%
胆振(室蘭市)	9.1%	0.6%	5.0%	8.5%
日高(浦河町)	69.0%	-1.0%	65.0%	70.0%
十勝(帯広市)	23.0%	1.0%	13.0%	22.0%
釧路(釧路市)	71.0%	2.0%	47.0%	69.0%
根室(根室市)	80.0%	2.0%	63.0%	78.0%
青森市	5.0%	-0.7%	5.2%	5.7%
盛岡市	6.3%	1.7%	4.3%	4.6%
仙台市	7.6%	1.5%	5.8%	6.1%
秋田市	10.0%	1.9%	8.0%	8.1%
山形市	4.2%	0.4%	3.6%	3.8%
福島市	9.3%	2.2%	6.7%	7.1%

各地	2020	差	2018	2017
水戸市	81.0%	0.0%	81.0%	81.0%
宇都宮市	13.0%	-1.0%	13.0%	14.0%
前橋市	6.4%	-0.8%	7.0%	7.2%
さいたま市	60.0%	5.0%	55.0%	55.0%
千葉市	62.0%	-23.0%	85.0%	85.0%
東京都庁	47.0%	-1.0%	47.0%	48.0%
横浜市※	38.0%	-44.0%	81.0%	82.0%
新潟市	15.0%	2.0%	13.0%	13.0%
富山市	5.2%	0.0%	5.2%	5.2%
金沢市	6.6%	0.1%	6.5%	6.5%
福井市	15.0%	2.0%	13.0%	13.0%
甲府市	36.0%	-14.0%	49.0%	50.0%
長野市	6.1%	0.4%	5.7%	5.7%
岐阜市	27.0%	0.0%	27.0%	27.0%
静岡市	70.0%	0.0%	69.0%	70.0%
名古屋市	46.0%	0.0%	46.0%	46.0%
津市	64.0%	0.0%	63.0%	64.0%
大津市	13.0%	2.0%	11.0%	11.0%
京都市	15.0%	2.0%	13.0%	13.0%
大阪市	30.0%	-25.0%	56.0%	55.0%

各地	2020	差	2018	2017
神戸市	46.0%	2.0%	45.0%	44.0%
奈良市	62.0%	1.0%	61.0%	61.0%
和歌山市	68.0%	10.0%	58.0%	58.0%
鳥取市※	9.3%	3.7%	5.6%	5.6%
松江市	4.9%	1.2%	3.7%	3.7%
岡山市	44.0%	2.0%	42.0%	42.0%
広島市	24.0%	1.0%	23.0%	23.0%
山口市	6.3%	0.4%	5.9%	5.9%
徳島市	75.0%	2.0%	72.0%	73.0%
高松市	64.0%	1.0%	62.0%	63.0%
松山市	46.0%	1.0%	44.0%	45.0%
高知市	75.0%	0.0%	74.0%	75.0%
福岡市	6.2%	-2.0%	8.2%	8.2%
佐賀市	9.2%	1.0%	8.2%	8.2%
長崎市	3.0%	0.4%	2.6%	2.6%
熊本市	11.0%	3.3%	7.6%	7.7%
大分市	55.0%	1.0%	56.0%	54.0%
宮崎市	43.0%	-1.0%	44.0%	44.0%
鹿児島市	18.0%	0.0%	18.0%	18.0%
那覇市	21.0%	1.0%	20.0%	20.0%

参考) 全国地震動予測地図2020年版(地震調査研究推進本部 地震調査委員会)